

2 環境保全交流推進事業

(財)日本水路協会海洋情報センター

(1) 環境保全に関する会議等の開催

ア 国際環境協力推進会議

(ア) 期 日 2001年7月12日(木)

(イ) 場 所 富山県民会館302号室

(ウ) 主 催 (財)環日本海環境協力センター

(エ) 内 容

a 開催目的

1996年度より、日本の地方自治体が対岸諸国との国際環境協力事業を効果的に推進するため、これまで中国、韓国、ロシアと国際協力事業に携わってきた担当者や学識者から、事業を推進するうえでの課題やノウハウについて発表を受け、会議参加者と意見交換を行ってきている。

今回の会議では、韓国の環境の実状と日韓の地方自治体レベルでの環境協力をテーマとした。

b 講演・事例発表

(a) 講演

「日本政府における日韓環境協力事業について」

環境省地球環境局環境保全対策課

環境協力室 室長補佐 大村 卓

「韓国における環境の実状と春川市の政府対応について」

春川生物ベンチャー企業支援センター

所長 申 錫奉

(b) 事例発表

「1998～99年日韓海峡沿岸環境技術交流事業
河川水質生物検定共同事業の概要と経緯について」

福岡県保健環境研究所

環境生物課長 山崎 正敏

「環日本海アカデミック・フォーラム環境関連事業の内容について」

京都府企画環境部企画参事付

主任 鈴木 康久

イ 2001 海洋情報シンポジウム

(ア) 期 日 2001年8月18日(土)

(イ) 場 所 サンシップとやま(富山県総合福祉会館)

(ウ) 主 催 (財)環日本海環境協力センター、

(エ) 内 容

a 開催目的

一般市民への海洋知識の普及啓蒙を目的に、(財)日本水路協会海洋情報研究センターにより、これまで東京、名古屋、神戸、マレーシアで開催されてきた。今回のシンポジウムは、「日本海の環境を考える」をテーマとして、(財)環日本海環境協力センターと共催し、富山市で開催された。

b 講演

「日本海の流れ、最近に得られた多くの知見について」 九州大学 教授 尹 宗煥

「日本海の中層にも汚染が進んでいる」

産業技術総合研究所 主任研究員

山下 信義

「日本海深層水に生じつつある異変」

北海道大学 教授

蒲生 俊敬

「日本海の海底地形—富山湾付近を中心に—」

(財)日本水路協会海洋情報研究センター

部長代理

鈴木 亨

ウ 「アジア太平洋地域における沿岸及び海洋エコシステムの陸地に起因する汚染からの保護に関する地域ワークショップ」の開催

(ア) 開催目的等

a 開催の目的

アジア太平洋地域では、沿岸の都市域に人口が集中しているとともに、家庭や工場等からの廃水の多くが未処理のまま河川や海に流入しており、これに伴う海洋汚染が重要な問題となっている。また、国連環境計画(UNEP)では「陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画(GPA)」に基づき、陸上活動による海洋環境への影響を防止するための活動を行うことを推進している。

今回の「アジア太平洋地域における沿岸及び海洋エコシステムの陸地に起因する汚染からの保護に関する地域ワークショップ」(以下「GPAワークショップ」という。)は、この一環として、世界の8か所で実施される予定の地域ワークショップの一つであり、アジア太平洋地域の重要課題である陸上起因の廃水からの海洋

環境の保護をテーマとして開催された。会議には、この地域の10か国の行政及び研究者等が出席し、陸上起因の廃水の管理に関する地域ガイドライン、対応施策及び協力関係の構築等について議論が行われた。

この結果は、今年11月にカナダで開催される「陸上活動から海洋環境を保護するための世界行動計画第1回政府間レビュー会合」で報告された。

b GPAワークショップの概要

(a) 会議の目的

- ① 東アジア地域海行動計画（EAS）及び北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）地域における、下水の除去・リサイクル・取扱い、さらに下水排出を管理する既存の法的・社会経済的インフラに対する最良の経験及び技術的可能性を考慮した地域ガイドライン並びに標準に関する最初の草案を、GPA活動文書”都市排水の政策決定に対する勧告”の添付文書として作成すること。
- ② 都市排水の管理及びリサイクルに関する革新的な技術における経験や専門知識を交換すること。そして社会経済的機会及びこれに関する潜在的なパートナーを確認すること。
- ③ 水管理における政府、ステークホルダー及び民間のパートナーシップを構築し、強化すること。

(b) 開催期日

平成13年9月25日(火)～28日(金)

(c) 開催場所

富山県民会館304号室（セッション4は、612号室及び613号室で開催）

(d) 主 催

国連環境計画（UNEP）

(e) 共 催

環境省、(財)環日本海環境協力センター

(f) 後 援

富山県

(g) 参 加 国

オーストラリア、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム（10か国）

(h) 参加者

45名

- ・各国から30名（うち日本以外は22名）
- ・UNEP関係者7名
- ・その他8名（環境省、(財)環日本海環境協力センター、富山県）

(イ) プログラム

第1日 9月25日(火) 9:00～18:00

○ オープニングセッション

- ・歓迎挨拶（日本）

環境省大臣官房審議官 山田範保

- ・開会挨拶（UNEP）

Mr. Cess van de Guchte Senior Programme Officer UNEP GPA Office

- ・開会挨拶（富山県）

富山県知事 中沖 豊

○ 海洋環境への下水及び他の汚水の排出に関する地域概観の概要

(Dr. Chia, Lin.Sien. Consultant)

○ GPA戦略行動計画の概要

(Mr. Cess van de Guchte Senior Programme Officer UNEP GPA Office)

○ 国別報告（ワークショップの3つの目的に関する各国のプレゼンテーション）

オーストラリア、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

○ セッション1：下水等の管理及び取扱いに関する地域ガイドライン及び基準

このセッションでは、下水等の除去・リサイクル・取扱い、さらに下水等の排出を管理する既存の法的・社会経済的インフラに対する経験や技術的可能性を考慮した地域ガイドライン及び基準の原案作成のための議論が行われた。

第2日 9月26日(水) 9:00～18:00

○ セッション1（前日の続き）

○ セッション2：下水等処理に関する革新的な解決策

このセッションでは、下水等の管理及びリサイクルに関する革新的な技術の専門知識を交換した。

第3日 9月27日(木) 9:00～18:00

○ セッション3：下水等の管理におけるパー

トナーシップの構築

このセッションでは、下水管理における政府及び民間等のパートナーシップを構築し、強化するための方策について議論が行われた。

- セッション4：地域海計画ごとの対応方策（東アジア地域海行動計画、北西太平洋地域海行動計画）

このセッションでは、東アジア地域及び北西太平洋地域に分かれ、各地域ごとの問題点及び解決策についての議論が行われた。

第4日 9月28日(金) 9:00~12:00

- セッション4の報告
- ワークショップの勧告

(ウ) 会議の結果(概要)

今回のGPAワークショップでは、NOWPAP地域及び東アジア地域を含む広域的なアジア地域における陸上からの廃水による沿岸環境の汚染に関して、ガイドラインの策定、革新的技術による対処、パートナーシップの充実の観点から活発な議論が行われた。

その結果、3つのテーマに関して今後さらに検討を継続する必要性が示され、UNEPに対して、そのための検討グループを設立することなど以下の提言を行うこととされた。

a 全般的事項

UNEPは、検討グループ設立の促進を図ること。

b 3つのテーマに関する事項

(a) 地域ガイドラインの作成

NOWPAP地域及び東アジア地域における最優先課題に対応するために、各国の事情を配慮した上で、地域ガイドライン(枠組み)を作成すること。さらに各国は、このガイドラインを実施するための役割及び責任分担を確認し、その方策を充実させること。

(b) 下水管理の革新的な技術の普及

下水管理における革新的な処理技術等を選定し、その適用の促進を図ること。また、その革新的な技術に関する情報を収集し、各国に対して伝達すること。さらに、各地域での革新的な技術の普及を図るためのパイロット事業の開発を促進すること。

(c) パートナーシップの充実

GPAの更なる遂行を図るために、国、州、地方自治体そして各産業界を含めた連携を推進すること。

c その他

東アジア地域海行動計画(EAS)と北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の2つのセッションに分かれて、各地域での最重要課題について、GPAとの連携を図るための議論が行われた。

(2) 「北東アジア地域自治体連合環境分科委員会」の推進

ア 経緯

「北東アジア地域自治体連合」(NEAR)は、北東アジア地域における多地域間の交流、協力を積極的、円滑に推進するために、日本海を取り巻く日本、中国、韓国、ロシアの自治体による北東アジア地域自治体会議において提唱され、1996年9月に韓国慶尚北道で開催された会議で設立された。

また、1998年10月に個々のプロジェクトあるいは課題について、その円滑な推進を支援するため、5分野の分科委員会(経済・通商、文化交流、環境、防災、一般交流)の設置が決定された。

1999年7月に、初めての「NEAR環境分科委員会」が開催され、本分科委員会の連絡、調整、運営を行うコーディネート自治体として富山県が選出された。

イ 環境分科委員会の目的

環境に関する個別プロジェクトの円滑な実施を図るため、自治体間の意見調整、事業計画の具体化及び実現方策等について、検討、協議等を行う。

ウ 会員自治体

NEAR環境分野に関心を有し、環境分科委員会に参加を希望した自治体

16自治体

日本 青森県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥根県の8自治体

韓 国 忠清南道 1 自治体
ロシア プリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、サハリン州の 7 自治体

エ 事業概要

(ア) 会議の開催状況

a 第 1 回環境分科委員会

- (a) 期 日：1999 年 7 月 14 日
(b) 開催地：富山県
(c) 参加自治体：19 自治体
(日本 9、韓国 4、ロシア 2、中国 3、モンゴル 1)

(d) 会議内容

- ・コーディネート自治体の選出
- ・環境協力の推進方策について検討し、個別プロジェクトの調査（提案調査、参加意向調査）の実施決定

b 第 2 回環境分科委員会

- (a) 期 日：2000 年 8 月 2 日
(b) 開催地 富山県
(c) 参加自治体：15 自治体
(日本 8、韓国 2、ロシア 5)

(d) 会議内容

- ① 1999 年に提案された個別プロジェクトの実施状況報告
② 環境分科委員会の運営について環境分科委員会の毎年開催を決定
c 第 3 回環境分科委員会
(a) 期 日：2001 年 7 月 12 日
(b) 開催地 富山県
(c) 参加自治体：13 自治体
(日本 8、韓国 2、ロシア 1、中国 2)
(d) 会議内容
① 2000 年に提案された個別プロジェクトの実施状況報告
② 2001 年個別プロジェクトの提案及び実施状況報告
③ 次期コーディネート自治体として引続き富山県を選出
(イ) 個別プロジェクトの実施状況
a 2001 年個別プロジェクトは 7 の個別プロジェ

クトの提案があり、このうち次の 3 プロジェクトが実施されることになった。

2001 年個別プロジェクト

個別プロジェクト名	提 案自治体	参 加自治体等	備 考
日本海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査	富山県	日本 13 ロシア 3	
北東アジアとの渡り鳥に関する共同調査	富山県	ロシア 1	
北東アジア地域国際環境シンポジウム	石川県 他 7 県	日本 8 中国 9 韓国 3 ロシア 7	共同提案

- b 2002 年個別プロジェクトの提案を調査したところ 8 の個別プロジェクトの提案があった。

2002 年提案個別プロジェクト

個別プロジェクト名	提 案自治体
日本海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査	富山県
北東アジアとの渡り鳥に関する共同調査	富山県
環日本海地域「山の生物多様性」国際シンポジウム	富山県
北東アジア地域国際環境シンポジウム	新潟県他 7 県
バイカル湖の天然のバイオフィルターとしてのセレンガ川のデルタ	プリヤート共和国
高機能の炭素吸着剤を用いた石油製品からの水質保全システム開発	イルクーツク州
ユーラシアの 2 大古期湖（バイカル湖、琵琶湖）の生態系における生物多様性の共同研究	イルクーツク州
南西バイカル湖における渡り鳥国際ステーションの設置	イルクーツク州

(3) 「環境実務協議団」の受入

ア 来訪自治体

韓国江原道

イ 来訪期間

2001 年 10 月 9 日から 12 日まで

ウ 来訪者等

江原道環境福祉局環境政策課

環境保全担当 朴 容玉
地方環境 7 級 金 春起

エ 来訪日程

実務協議団の日程は、次のとおりであった。

来 訪 日 程

月 日	内 容
10月9日	・ 仁川空港発ー富山空港着 ・ レジストレーション
10月10日	・ 部長表敬 ・ 実務協議 ・ 自然保護事業調査 ・ 環境事業調査
10月11日	・ 視察 (自然保護施設、リサイクル施設、ごみ焼却施設、下水処理施設)
10月12日	・ 協議内容取りまとめ ・ 富山空港発ー仁川空港着

オ 協議内容等

(ア) 環境実務協議

a 対応者

富山県環境政策課

課長 泉田 紘人
主幹 堀 武司

(株)環日本海環境協力センター国際協力課

課長 油本 幸夫
技師 瀬戸 陽一

b 協議内容

富山県から北東アジア地域自治体連合環境分科委員会 (NEAR) への参加を要請した。これに対して、提案プロジェクトなどには興味があり、積極的に活用していきたい、NEAR環境分科委員会への参加については今後検討していきたいとの回答があった。

また、富山県からの環境分野における具体的な交流・協力事業を行いたいとの提案に対しては、江原道では観光客等によるごみ問題が重要であるため、富山県の実施している県土美化運動に興味・関心があるとの回答があった。

(イ) 自然保護事業調査

a 対応者

富山県自然保護課

課長補佐 酒井 武史
副主幹 武田 和正

b 内容

富山県におけるイヌワシの保護、ロシア沿海地方との渡り鳥の共同調査、自然公園等の保護・管理、施設整備について説明した。

ナチュラリストの運営 (支援)、国立公園の入場料、自然公園内のトイレのし尿処理方法について質疑応答を行った。

(ウ) 環境事業調査

a 対応者

富山県環境保全課

主幹 岩田 助和
係長 浦田 裕治
係長 笹島 武司

富山県環境政策課

主幹 堀 武司
課長補佐 富坂 隆史
技師 相部美佐緒

b 内容

富山県の大気・水質、土壌及び環境の現況、ブルースカイ計画やクリーンウォーター計画、公害苦情の推移やイタイイタイ病についての説明をしたところ、江原道からは、飛行場の騒音に対する国や県の支援について、カドミウム汚染田の復元工事についての質問が出た。

富山県の産業廃棄物政策、一般廃棄物の処理・減量化、リサイクル政策、県土美化運動等の説明をしたところ、特に県土美化運動について関心をもち、このような運動を江原道においても実施していきたいとの意見が出た。

(4) 各種会議への参加

ア 第 5 回世界閉鎖性海域環境保全会議 (E M E C S 2001) へ参加

(ア) 期 日 2001年11月19日～11月22日

(イ) 場 所

・ ポートピアホテル

兵庫県神戸市中央区港島中町6-10-1

・ 淡路夢舞台国際会議場

兵庫県津名郡東浦町夢舞台 1

(ウ) 主 催

環境省、兵庫県、神戸市、(財)国際エメックスセンター

(エ) 参加者 世界41か国 約1,100名

(オ) 内 容

a OECD環境局長ヨーカ・ウォーラー
ハンター氏の基調講演を始め、特別公演、
沿岸域等に関する7分科会、瀬戸内海等
3特別セッション、ポスターセッション等が行
われた。

b 神戸・淡路宣言

最後に「21世紀の人と自然の共生のための沿
岸域管理」に向けて、神戸・淡路宣言が採択さ
れ、次のEMEC S会議に引き継がれた。

(カ) 当財団関係者等の参加

a 後援

当財団として後援

b 実行委員会等への参加

・実行委員会

会長 近藤次郎（財国際科学技術財
団理事長、当財団会長）

委員 平野敏行（東京大学名誉教授、
当財団理事長）

・運営委員会

委員 野田理男（当財団常務理事）

・プログラム部会

委員 楠井隆史（富山県立大学教授）

c ポスターセッションへの参加

日本海沿岸の海辺の埋没・漂着物調査を出展